

## 平成29年度経済建設文教常任委員会行政視察報告書

1. 視察日 平成29年7月26日(水)～28日(金)

2. 視察地

- (1) 北海道美唄市(面積277.69km<sup>2</sup>、人口約2万3,000人)
  - ・グリーン・ルネサンス推進事業について
- (2) 北海道深川市(面積529.42km<sup>2</sup>、人口約2万2,000人)
  - ・スポーツ合宿によるまちづくりの取り組みについて
- (3) 北海道余市町(面積140.59km<sup>2</sup>、人口約1万9,000人)
  - ・余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて

3. 参加者

委員長	伊藤 幹夫
副委員長	小林 勇治
委員	高瀬 由子
委員	櫻井 恵二
委員	宮本 妙子
委員	今井 勝巳
委員	大島 文男
委員	大貫 雄二
随行	藤田 敬久(議会事務局主査)

#### 4. 視察概要

##### (1) 北海道美唄市 グリーン・ルネサンス推進事業について

(7月26日(水) 午後2時30分～4時)

美唄市はかつて炭鉱のまちとして栄え、最盛期には人口も9万6千人を超えていたということですが、国のエネルギー政策により炭鉱閉山後は、急激な人口減少に陥りました。

現在の人口は2万2千人ほどで、高齢化率も41%を超えています。基幹産業は農業で、周辺人口30万人分の食を支えるほどの生産量を誇るということです。

平成22年より「グリーン・ルネサンス推進事業」に取り組み、市内の幼稚園から高校まで全市的に農業の体験学習を通して、生きる力、食育を学び、地域の絆を醸成し、人間教育を推進しています。

「グリーン・ルネサンス」のグリーンとは「農」・「食」・「みどり」、「若芽」、「青年」などを、ルネサンスとは「再生」を意味しており、農業や食を通して、地域を再生しようとするものです。



農業体験学習をはじめたきっかけは、少子高齢化、人口減少、情報化の進展、食生活のみだれ、不登校・ひきこもりなどから生じる、閉塞感・希薄な人間関係などのきびしい環境を切り拓くには、いつの時代も「教育力」を高めることが大切だということを重視し、美唄のめぐまれた教育資源を余さずに活用するということでした。

明治24年、屯田兵の入植以来、先人たちが築いてきた美唄市の教育的資源、その1、農業・食（お米、大豆、アスパラガスなど）、その2、自然（宮島沼の湿地、水鳥など）、その3、文化（安田侃大理石、ブロンズの彫刻など）、そして、きびしい時代を生き抜いてきた人々の知恵。これらを踏まえて、子どもたちとともに地域住民が自ら学ぶことにより、「地域に根ざし、暮らしに学ぶ」、「子どもたちを教えながら大人も学ぶ」、「彼らは、そこにいるだけで、いろいろな人を耕している」

農業体験学習を通して、子どもたちの生きる力を育み、キャリア教育の中で学ぶことにより、コミュニケーション能力、情報活用能力、思考力・表現力、活用能力といった「生きる力」を育む4つの力を醸成し、郷土食や郷土業への理解を深め、美唄を愛するところを形成することにより、農業を通して、地域を再生し、子どもたちの将来に向けての定住ならびに回帰を目指し、人口減少対策に取り組む、将来に向けてのビジョンを明確に

見据えた素晴らしい事業で、矢板市においても、未来に向けて具体的な行動の必要性を感じさせられました。

## (2) 北海道深川市 スポーツ合宿によるまちづくりの取り組みについて (7月27日(木) 午後1時30分～3時)

深川市は人口約2万2千人で昭和42年にスポーツ都市を宣言し、本年50周年を迎えます。

以降スポーツ施策においてハード面、ソフト面の充実に取り組み、昭和60年の深川市総合体育館の完成を機に、市民球場やテニスコート、武道場などをはじめとした総合運動公園の整備を進めてきました。

平成7年度にオープンした深川市陸上競技場もその一つで、一人の熱き思いの職員の提案から、オープンにあたっては、施設の利活用を市内住民だけにとどまることなく、広く利用をPRし、施設機能を最大限に生かせ、また、経済効果も期待でき、北海道の冷涼な気候を生かした練習量の充実を前面に出せる、主に陸上競技を中心とした合宿誘致を市の主要施策として位置付け、今日に至っています。

これまで陸上競技を中心に実業団・大学の強化合宿等の誘致を積極的に推進した結果、スポーツ合宿受入れを開始した平成7年に666泊であった延べ宿泊者数が、平成26年には4,500泊を達成、平成28年には5,418泊までに増加しました。平成27年度に策定された「深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、合宿の宿泊数を6,000泊とする目標を掲げ、地方創生事業に取り組むこととし、平成28年度には、地方創生推進交付金事業である「学びと集いの郷 きたそらちホスピタリティプロジェクト」の採択を受けて、文化及びスポーツの合宿事業を通じて交流人口の増加を図り、移住・定住に結びつけていく事業に取り組むということでした。



合宿誘致により、宿泊施設の活性化(一人約9,000円)、飲食店や商業施設への経済波及効果、交流人口の増加によるまちのPRなどの利点がある一方、宿泊施設の不足などの課題があり、課題解決のため、廃校になった旧音江中学校を1億9,200万円かけて改修し、宿泊施設にしていくということです。

将来的には、合宿のリピーターを増やし、交流から定住へ繋げていきます。

矢板市としても、地方創生事業として「スポーツツーリズムの推進」を掲げている以上、先進地事例を参考に積極的に推進していかなくてはならないと感じられました。

### (3) 北海道余市町「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクトについて」 (7月28日(金) 午前9時30分～11時)

余市町は人口2万人を割り、準限界集落に属するという事です。

東には、小樽・札幌、西にはインバウンドにより海外からの旅行客の多いニセコ・倶知安をひかえます。また、テレビドラマ「マッサン」で有名になったニッカ余市工場が駅前にあります。

余市町は「りんご」の生産量も多く、果樹農家も多くいましたが、平成7年以降の推移によると耕地面積は下がっていないものの、農業人口が減少しているという傾向にありました。そこで、現町長の選挙公約で平成22年から農業振興策として6次産業化を政策目標に掲げ、取り組みの柱として、

1. ワイン産業の振興
2. 新商品の研究・開発に向けての支援
3. 「余市ブランド」としてのPR強化

を行っています。



平成26年現在、醸造用ぶどう生産量は北海道は長野県に次ぐ僅差の2位、その中でも余市町は道内の46%を占め、日本一の栽培面積を誇るということです。ワイン産業振興の取り組みとしては、

- 1、構造改革特別法に基づくワイン特区の認定「北のフルーツ王国よいちワイン特区」
- 2、PR活動の展開
- 3、地方創生交付金による事業展開「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」

を行い、平成22年度1か所だったワイナリーが、平成29年現在9か所まで増加し、就労者の増加、入込人口の増加に繋がっています。さらに、「産地は最高のレストラン」というように、「余市・仁木 ワイン&フードフェア2016」の開催や、ワインバー「Y'n」(ワイン)のオープンなどツーリズム集客環境整備事業なども推進しております。

矢板市におきましても、生産から消費(食の提供)まで一元化し、六次産業を推進することにより、ポテンシャルの高いまちになる。そんな願いがしました。